



【ご参考】

平成 19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 12日

会 社 名 株式会社 松 坂 屋

本社所在都道府県
愛知県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役 社長執行役員
氏 名 茶 村 俊 一

問 合 せ 先 責任者役職名 株式会社 松坂屋ホールディングス
執行役員 財務室長

氏 名 林 俊 保 TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	162,872	3.1	3,135	12.8	3,324	1.8
17年 8月中間期	168,050	3.1	2,779	12.1	3,385	37.4
18年 2月期	343,936		7,087		7,660	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	3,307	37.6	19.47	19.46
17年 8月中間期	2,404	33.8	14.11	-
18年 2月期	5,519		32.21	-

(注) 持分法投資損益 18年 8月中間期 52百万円 17年 8月中間期 49百万円 18年 2月期 110百万円
期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 169,842,144株 17年 8月中間期 170,261,209株 18年 2月期 170,234,425株
会計処理の方法の変更 無(会計基準の改正等に伴うものは、16ページに記載しております。)
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	216,597	68,671	31.6	412.17
17年 8月中間期	209,656	63,243	30.2	371.49
18年 2月期	217,642	70,446	32.4	413.74

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 165,879,722株 17年 8月中間期 170,237,372株 18年 2月期 170,179,001株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	5,694	3,757	3,124	10,395
17年 8月中間期	5,868	1,626	3,117	13,617
18年 2月期	10,566	3,395	8,081	11,583

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

業績予想については、株式会社松坂屋ホールディングスの「平成19年2月期の業績予想及び経営方針」をご参照願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、百貨店業を中心としてスーパーマーケット業、不動産賃貸業などの事業を営んでおり、各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(百貨店業)

当社と連結子会社(株)横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品券の相互受入や商品仕入業務等、営業上の提携を行っております。

また、連結子会社(株)マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、当社の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社6社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷(株)は包装紙等の印刷を、松坂サービス(株)は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、松栄食品(株)は店舗内での飲食店の営業、(株)東都運搬社は商品の配送業務、(株)レックファイナンスは店舗用什器、事務機器等のリース業をそれぞれ営んでおります。

(スーパーマーケット業)

連結子会社の(株)松坂屋ストア、(株)横浜松坂屋ストアおよび野沢商事(株)が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

(不動産賃貸業)

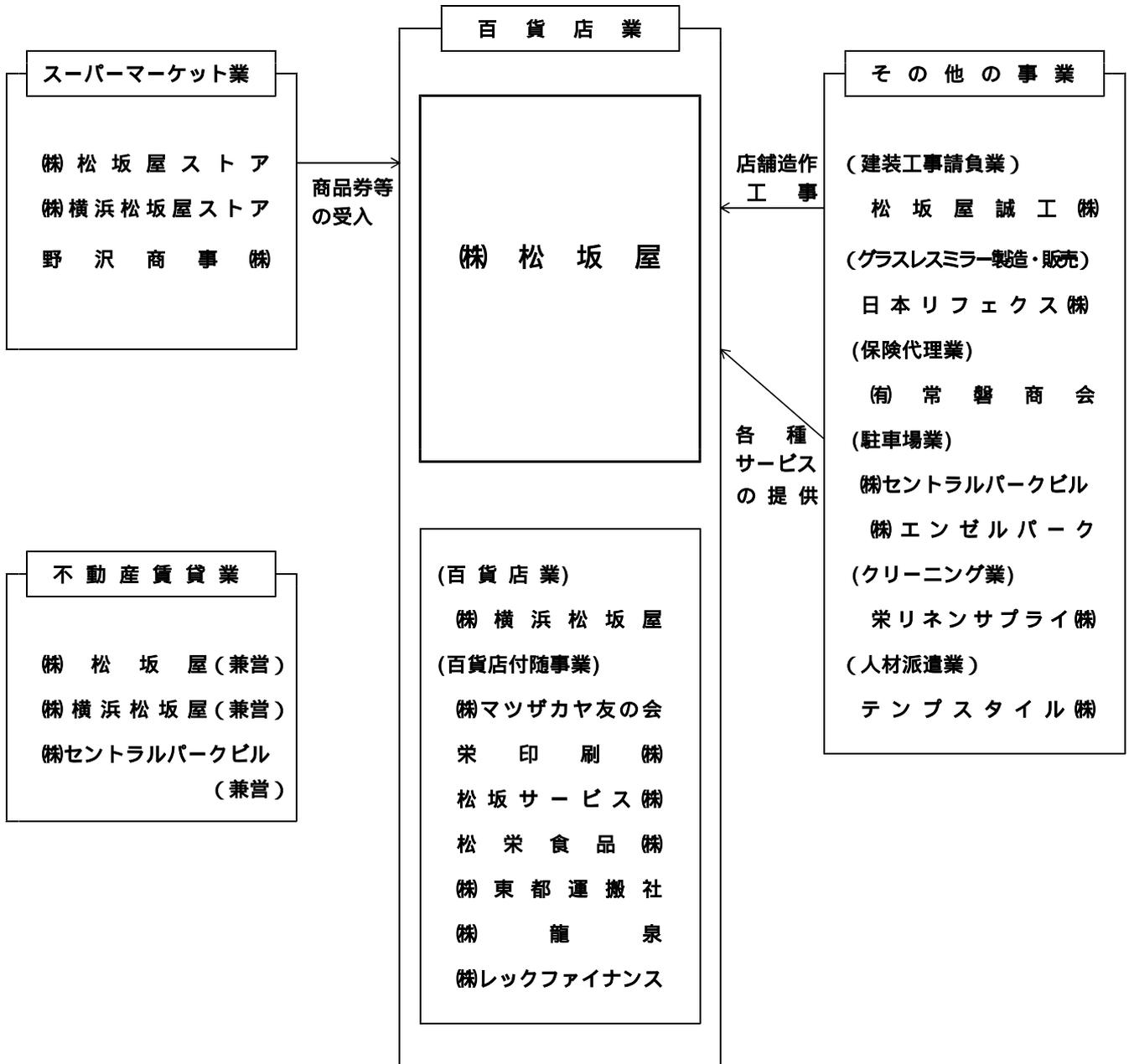
当社、(株)横浜松坂屋および(株)セントラルパークビルが不動産賃貸業を兼営しております。

(その他の事業)

連結子会社5社、関連会社2社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社が、建装工事請負業、保険代理業等を営んでおり、連結子会社松坂屋誠工(株)はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は、持分法適用関連会社であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加し、景気は回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、宝飾品、美術品などの高額商品に動きが見られたものの、激しい業態間の競争が続いていることに加え、天候不順から主力の衣料品や季節商品が低調で、全国百貨店売上高は総じて前年実績を下回る結果となりました。

この間当社グループにおきましては、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」を推進し、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、162,872百万円（前年比 96.9%）、経常利益は 3,324百万円（前年比 98.2%）の成績となりました。なお、前中間連結会計期間には、「愛・地球博」の会場内売店の売上高が含まれており、これを修正いたしますと当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、1.1%の増加となりました。また、特別利益として退職給付信託返還益などを計上いたしました結果、中間純利益は 3,307百万円の成績となりました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業におきましては、顧客満足の最大化と収益力の向上を目指し、各店で売場改装を実施したほか、顧客視点に立った商品開発や催事企画など百貨店らしさの追求を基本とする諸施策を推進してまいりました。

名古屋店では、豊かで創造的な暮らしをサポートする「ライフリゾート館」として北館を改装し、3月にオープンいたしました。全館改装に取り組んでいる上野店では、第一期の家庭用品、リビング用品、宝飾・時計のフロアに続き、第二期として婦人服、紳士服のフロアなどをリニューアルオープンいたしました。

商品面では、お客様の声を活かした開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」(THIS ONE S FOR YOU)の企画点数を大幅に増やし、拡販に努めました。また、中元ギフトでは、食へのこだわり商品、松坂屋オリジナル商品の充実を図り、売上強化に努めました。

催事面では、「日本の職人展」、「ヴェネツィアンピースの世界展」、「ユーラシア大陸の動く大恐竜展」など、話題性豊かな商品催事、文化催事を数多く開催するとともに、松坂屋創業395周年・松坂屋美術館開館15周年記念として「大観・春草・観山・玉堂 四巨匠展」、「マリア・テレジアとシェーンブルン宮殿展」を開催し、集客力の向上と売上の強化を図りました。

組織・業務面では、3月に全社の内務組織を一元化した業務統括本部を新設し、業務の品質・効率の向上を図り、営業部門への支援体制を強化いたしました。また個人情報の保護管理体制を整備し、7月にはプライバシーマークを取得いたしました。

そのほか、役員、従業員の業績に対する貢献意欲を高めることをねらいとしてストック・オプション制度を導入いたしました。

これらの諸施策を推進するとともに経費の削減に努めました結果、売上高は 145,339百万円（前年比 95.8%）、営業利益は 2,445百万円（前年比 116.7%）の成績となりました。

<スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業におきましては、名古屋地区で千代田店を新規オープンする一方、前山店を閉鎖し店舗のスクラップ・アンド・ビルドに取り組んだほか、既存店の活性化に向けた営業諸施策を実施いたしましたが、競争が一段と激化するなか、売上高は 13,274百万円（前年比 97.0%）、営業損失は 115百万円の成績となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業におきましては、売上高は 961百万円（前年比 94.0%）、営業利益は 590百万円（前年比 86.5%）の成績となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、建装工事請負業の業績が好調に推移し、売上高は 3,297百万円（前年比 206.7%）、営業利益は 254百万円（前年比 267.4%）の成績となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益 5,876百万円、減価償却費 2,614百万円、売上債権の減少 2,383百万円、退職給付信託返還益 2,907百万円などにより、5,694百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ 174百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得などにより、3,757百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出が 2,131百万円増加いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に自己株式の取得により、3,124百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出が 7百万円増加いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度の期末残高に比べ 1,187百万円減少し、10,395百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率	28.7%	32.4%	28.8%	30.2%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	73.3%	34.7%	50.3%	
債務償還年数	-	5.2年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	20.2倍	-	23.5倍	23.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社株式は、平成18年8月28日に上場廃止となったため、平成18年8月期の時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業およびスーパーマーケット業の需要は、事業展開する国内における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする国内において、事業・投資の許可のほか、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連の法規制などさまざまな公的規制の適用を受けており、これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に関する規制

店舗の出店については、大規模小売店舗立地法による規制を受けております。売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられ、届出後、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。従って、同法は当社グループの今後の出店計画・店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが進めております再開発につきましては、行政の認可や地域住民との合意形成などが必要であり、今後の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業およびスーパーマーケット業は店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っており、万一に備えて損害保険契約を締結しておりますが、店舗において火災が発生した場合には、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗および賃貸不動産は、名古屋市、東京都、横浜市、静岡市およびその周辺地区に集中しており、これらの地域において大規模な地震が発生した場合には、人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業およびスーパーマーケット業において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合には、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店業の外商部門や建装工事請負業を中心として、法人向けの取引を行っております。これらの事業は契約先1社あたりの販売額が比較的高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任により費用が発生した場合や、契約先の倒産等により売掛金の回収が不能となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業を中心に、顧客の個人情報を大量に保有・処理しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重におこなっておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合には、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (18.8.31)	前中間連結会計期間末 (17.8.31)	前連結会計年度 (18.2.28)
(資産の部)	216,597	209,656	217,642
流動資産	49,939	53,659	54,200
現金及び預金	10,391	13,627	11,589
受取手形及び売掛金	19,216	19,973	21,599
有価証券	76	76	76
たな卸資産	14,147	14,781	14,817
繰延税金資産	3,785	2,851	4,091
その他	2,482	2,541	2,252
貸倒引当金	159	193	227
固定資産	166,658	155,997	163,442
有形固定資産	115,971	113,020	114,614
建物・構築物	51,202	48,930	49,750
土地	60,935	59,863	60,954
その他	3,832	4,227	3,908
無形固定資産	1,222	1,403	1,316
投資その他の資産	49,464	41,573	47,512
投資有価証券	37,238	27,660	35,382
長期保証金	7,343	7,494	7,430
繰延税金資産	520	2,348	432
その他	5,024	4,711	4,909
貸倒引当金	663	641	641
合 計	216,597	209,656	217,642

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (18.8.31)	前中間連結会計期間末 (17.8.31)	前連結会計年度 (18.2.28)
(負債の部)	1 4 7,9 2 6	1 4 6,0 0 3	1 4 6,7 7 1
流動負債	7 6,8 0 9	8 2,6 8 0	7 5,6 1 6
支払手形及び買掛金	1 8,0 0 3	1 8,5 9 2	1 8,6 1 9
短期借入金	1 2,3 2 6	1 8,6 2 4	9,9 0 4
未払法人税等	3 0 1	3 2 8	5 1 3
前受金	2 0,2 7 5	1 9,6 2 9	2 0,3 2 6
商品券	1 3,2 3 1	1 3,5 1 0	1 2,8 2 8
その他	1 2,6 7 0	1 1,9 9 5	1 3,4 2 3
固定負債	7 1,1 1 7	6 3,3 2 2	7 1,1 5 4
社債	1 0,0 0 0	5,0 0 0	1 0,0 0 0
長期借入金	3 3,0 7 9	3 4,2 0 9	3 4,7 9 7
繰延税金負債	5,1 8 1	1 9 0	4,0 5 9
再評価に係る繰延税金負債	1,5 1 8	1,4 9 2	1,5 1 8
退職給付引当金	1 5,0 8 7	1 4,3 3 0	1 3,8 3 9
役員退職慰労引当金	4 4	2 9 5	3 3 3
投資損失引当金	-	2 1 0	-
その他	6,2 0 6	7,5 9 3	6,6 0 6
(少数株主持分)	-	4 0 9	4 2 4
少数株主持分	-	4 0 9	4 2 4
(純資産の部)	6 8,6 7 1	-	-
株主資本	6 1,5 3 9	-	-
資本金	9,7 6 5	-	-
資本剰余金	9,3 5 8	-	-
利益剰余金	4 2,4 2 9	-	-
自己株式	1 3	-	-
評価・換算差額等	6,8 3 1	-	-
その他有価証券評価差額金	6,0 2 5	-	-
繰延ヘッジ損益	6	-	-
土地再評価差額金	8 0 0	-	-
新株予約権	7 1	-	-
少数株主持分	2 2 8	-	-
(資本の部)	-	6 3,2 4 3	7 0,4 4 6
資本金	-	9,7 6 5	9,7 6 5
資本剰余金	-	9,5 9 8	9,5 9 9
利益剰余金	-	4 0,5 2 5	4 3,0 4 5
土地再評価差額金	-	8 2 5	8 0 0
その他有価証券評価差額金	-	2,7 4 0	7,5 0 4
自己株式	-	2 1 1	2 6 7
合 計	2 1 6,5 9 7	2 0 9,6 5 6	2 1 7,6 4 2

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	増減率	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
			%	
売 上 高	1 6 2,8 7 2	1 6 8,0 5 0	3.1	3 4 3,9 3 6
売 上 原 価	1 2 2,3 5 3	1 2 5,2 5 9	2.3	2 5 7,6 6 2
売 上 総 利 益	4 0,5 1 8	4 2,7 9 0	5.3	8 6,2 7 3
販売費及び一般管理費	3 7,3 8 2	4 0,0 1 1	6.6	7 9,1 8 6
営 業 利 益	3,1 3 5	2,7 7 9	12.8	7,0 8 7
営 業 外 収 益	1,5 1 2	1,7 5 9	14.0	3,0 1 4
受取利息・配当金	3 2 4	2 8 1	15.3	3 7 5
持分法投資利益	5 2	4 9	6.1	1 1 0
そ の 他	1,1 3 6	1,4 2 9	20.5	2,5 2 9
営 業 外 費 用	1,3 2 4	1,1 5 3	14.8	2,4 4 2
支 払 利 息	2 5 8	2 7 3	5.5	5 3 7
そ の 他	1,0 6 5	8 7 9	21.2	1,9 0 4
経 常 利 益	3,3 2 4	3,3 8 5	1.8	7,6 6 0
特 別 利 益	3,3 8 5	2,2 7 1		3,3 7 5
固定資産売却益	4 4 6	1,7 2 4		2,5 0 6
投資有価証券売却益	-	5 4 7		8 6 9
退職給付信託返還益	2,9 0 7	-		-
そ の 他	3 1	-		-
特 別 損 失	8 3 3	1,2 5 5		2,0 1 2
固定資産処分損	7 9 6	6 3 1		1,3 8 8
投資有価証券評価損	2 2	6 0		6 0
不正事故損失	-	5 6 2		5 6 2
そ の 他	1 4	-		-
税金等調整前中間(当期)純利益	5,8 7 6	4,4 0 2	33.5	9,0 2 4
法人税、住民税及び事業税	2 2 3	2 1 6	3.2	4 2 7
法人税等調整額	2,3 4 8	1,7 6 3	33.2	3,0 5 3
少数株主利益または 少数株主損失()	2	1 8	-	2 3
中間(当期)純利益	3,3 0 7	2,4 0 4	37.6	5,5 1 9

中間連結株主資本等変動計算書および中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		
平成18年2月28日残高	9,765	9,599	43,045	267	62,141	7,504	-	800	-	424
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			680		680					
役員賞与			35		35					
中間純利益			3,307		3,307					
自己株式の取得				3,227	3,227					
自己株式の処分		14		19	33					
自己株式の消却		255	3,207	3,462	-					
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,479	6		71	195
中間連結会計期間中の変動額合計	-	240	615	254	602	1,479	6	-	71	195
平成18年8月31日残高	9,765	9,358	42,429	13	61,539	6,025	6	800	71	228

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17.3.1～17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1～18.2.28)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,597	9,597
資本剰余金増加高	0	2
自己株式処分差益	0	2
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,598	9,599
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	38,546	38,546
利益剰余金増加高	2,404	5,519
中間(当期)純利益	2,404	5,519
利益剰余金減少高	425	1,021
配当金	425	1,021
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,525	43,045

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,876	4,402	9,024
減価償却費	2,614	2,614	5,329
貸倒引当金の増減額	46	5	29
退職給付引当金の増減額	188	433	929
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額	1,033	1,186	1,367
役員退職慰労引当金の増減額	289	26	63
投資損失引当金の増減額	-	-	210
受取利息及び受取配当金	324	281	375
支払利息	258	273	537
持分法による投資利益	52	49	110
退職給付信託返還益	2,907	-	-
固定資産売却益	446	1,724	2,506
固定資産処分損	451	547	855
投資有価証券売却益	-	547	869
投資有価証券評価損	22	60	60
売上債権の増減額	2,383	1,237	388
たな卸資産の増減額	670	397	363
仕入債務の増減額	616	175	202
その他	527	418	1,214
小計	5,845	5,926	10,924
利息及び配当金の受取額	351	319	413
利息の支払額	247	250	523
法人税等の支払額	254	126	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694	5,868	10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	14	14	59
有価証券の売却による収入	14	15	60
固定資産の取得による支出	3,726	3,718	7,462
固定資産の売却による収入	502	1,889	3,108
投資有価証券の取得による支出	5	2	11
投資有価証券の売却による収入	10	821	1,529
その他	538	618	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,757	1,626	3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	572	4,892	11,994
長期借入れによる収入	1,500	3,481	5,600
長期借入金の返済による支出	1,368	1,248	5,504
社債の発行による収入	-	-	4,923
配当金の支払額	678	425	1,018
自己株式の取得による支出	3,227	28	85
その他	77	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,124	3,117	8,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,187	1,124	909
現金及び現金同等物の期首残高	11,583	12,493	12,493
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,395	13,617	11,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

当中間連結会計期間に設立したテンプスタイル㈱を、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

持分法非適用非連結子会社および関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社および関連会社3社は、いずれも小規模であり、中間純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として売価還元法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
当社は、役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年5月25日までの在任期間に対する未払い分249百万円については、「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は68,364百万円であります。

3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

4. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は71百万円減少しております。

中間連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,372百万円
2. 担保に供している資産
 - 建物 425百万円
 - 土地 3,578百万円
 - 短期借入金 40百万円および長期借入金（1年以内返済予定額を含む）614百万円の担保に供している。
3. 保証債務残高 21百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係注記

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（千株）（注）	170,858	-	4,963	165,895

（注）発行済株式数の減少は、自己株式の消却であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（千株）（注）1、2	679	4,343	5,007	16

（注）1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 110千株および取締役会決議による取得 4,232千株であります。

2. 自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 44千株および自己株式の消却による減少 4,963千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

（百万円）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計 期間末残高
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	71

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	680	4.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580	3.5	平成18年8月31日	平成18年11月7日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,391百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	<u>16百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>10,395百万円</u>

重要な後発事象

株式移転による持株会社の設立

当社は、平成18年9月1日付で株式移転により当社の完全親会社となる「株式会社松坂屋ホールディングス」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

名 称	株式会社 松坂屋ホールディングス
住 所	名古屋市中区栄三丁目16番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 茶村 俊一
資 本 金	9,765百万円
事業の内容	百貨店業、スーパーマーケット業、不動産賃貸業等を営む企業グループの経営管理等

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 平成18年8月31日現在			前中間連結会計期間 平成17年8月31日現在			前連結会計年度 平成18年2月28日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	22,421	32,564	10,142	18,350	22,962	4,612	18,075	30,710	12,635
債 券	59	59	0	59	59	0	59	59	0
そ の 他	-	-	-	5	6	0	-	-	-
合 計	22,481	32,623	10,142	18,415	23,028	4,612	18,134	30,769	12,635

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 平成18年8月31日現在	前中間連結会計期間 平成17年8月31日現在	前連結会計年度 平成18年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券			
非 上 場 株 式	2,307	2,420	2,335
マネー・マネジメント・ファンド等	16	16	16
合 計	2,324	2,437	2,352

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	145,339	13,274	961	3,297	162,872	-	162,872
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	0	81	1,311	1,678	(1,678)	-
計	145,624	13,274	1,043	4,608	164,551	(1,678)	162,872
営業費用	143,178	13,390	452	4,353	161,375	(1,638)	159,736
営業利益	2,445	115	590	254	3,175	(40)	3,135

前中間連結会計期間（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	151,746	13,686	1,022	1,595	168,050	-	168,050
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	0	84	1,101	1,508	(1,508)	-
計	152,068	13,686	1,106	2,696	169,558	(1,508)	168,050
営業費用	149,972	13,782	424	2,601	166,780	(1,508)	165,271
営業利益	2,096	95	682	95	2,778	0	2,779

前連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	310,751	26,927	2,079	4,178	343,936	-	343,936
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	592	0	167	2,368	3,128	(3,128)	-
計	311,343	26,928	2,246	6,546	347,065	(3,128)	343,936
営業費用	305,705	27,081	933	6,232	339,953	(3,104)	336,849
営業利益	5,638	153	1,313	313	7,112	(24)	7,087

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. ストック・オプション等に関する会計基準等
当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、百貨店業について、当中間連結会計期間の営業費用は 71百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しております。